



2022年4月28日

各位

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社
 代表者名 代表取締役 社長執行役員 CEO 栗山 年弘
 (コード番号 6770 東証プライム)
 問合せ先 経営企画統括部 統括部長 池松 裕史
 TEL (03)5499-8026(IR 部門直通))

連結子会社の持分法適用関連会社への異動に関するお知らせ

当社連結子会社である株式会社アルプス物流（東証プライム市場コード：9055、以下「アルプス物流」）は、2022年6月開催予定の同社株主総会における取締役異動案の可決をもって、同社取締役会の独立社外取締役が過半数となり、当社出身取締役の割合が半数以下となる見込みです。

そのため、アルプス物流は2022年6月30日をもって、持分法適用関連会社に異動となる見通しとなりましたのでお知らせいたします。

記

1. 異動の理由

アルプス物流は、現時点において実質支配力基準(※)に基づく当社子会社に該当します。

同社では、取締役会の監督機能強化、ガバナンス向上を図るため、2022年6月22日開催予定の同社株主総会における取締役異動案の可決をもって、同社取締役会の独立社外取締役が過半数となり、当社出身取締役の割合が半数以下となる見込みです。

これにより、同社株主総会の終結をもって、アルプス物流は実質支配力基準に基づく当社子会社に該当しない見込みであり、これに伴い持分法適用関連会社に異動する見通しとなったものです。

※議決権割合が40%以上かつ50%以下であり、当該取締役会の構成員の過半数が当社出身者

2. 異動する子会社の概要（2022年3月末現在）

(1)	名称	株式会社アルプス物流		
(2)	所在地	神奈川県横浜市港北区新羽町 1756 番地		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 臼居 賢		
(4)	事業内容	電子部品物流事業・商品販売事業・消費物流事業		
(5)	資本金	2,349 百万円		
(6)	設立年月日	1964 年 7 月 2 日		
(7)	大株主及び持株比率	当社 46.7%、アルパイン株式会社 2.2%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、当該会社株式の 46.7%を保有する主要株主です。	
		人的関係	当該会社の取締役 5 名が当社から異動しています。	
		取引関係	当社は当該会社より物流サービスを受けています。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財務状態			
決算期		2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
純資産（百万円）		51,565	55,224	59,709
総資産（百万円）		78,452	84,699	92,020
1 株当たり純資産（円）		1,307.44	1,394.23	1,500.21
売上高（百万円）		100,741	100,562	113,814
営業利益（百万円）		4,118	4,725	6,021
経常利益（百万円）		3,886	4,926	6,166
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）		2,389	2,900	3,598
1 株当たり当期純利益（円）		67.61	81.99	101.66
1 株当たり配当金（円）		20.00	25.00	30.00

3. 日程

(1)	アルプス物流取締役会決議日	2022年4月28日
(2)	アルプス物流株主総会（役員異動）	2022年6月22日
(3)	連結子会社から持分法適用関連会社への異動	2022年6月30日（予定）

4. 今後の見通し

アルプス物流は、高品質・高精度な取り扱いを必要とする電子部品と車載電装品等を主要貨物として、「運送、保管、輸出入、資材販売」を自社開発システムで繋いだ総合物流事業をグローバルに展開しています。この経験やノウハウなど高い物流品質によって、これまで多くの顧客とのビジネスを獲得し、業容を拡大することで当社連結業績に貢献してきました。

また、昨今の世界的なサプライチェーンの混乱や国際物流の逼迫、安定した物流を確保することが大きな課題になる中で、当社サプライチェーンの強化や物流費用の最適化において大変重要な役割を担っています。

アルプス物流も、当社グループに属しながら独立性を保つことで、電子部品業界のニーズに合わせた物流サービスの実績が評価され、当社以外の外販ビジネスが着実に拡大していくものと考えます。

大きな変化を続ける事業環境の下、当社とアルプス物流は今後もグループ企業として連携し、サプライチェーンの確保と強化を進めるなど、引き続き業績の向上へと鋭意取り組んでまいります。

本決議に伴う役員異動により、2022年6月30日よりアルプス物流は当社連結子会社から持分法適用関連会社へ異動となる見通しです。2023年3月期の連結業績に与える影響については、2022年4月28日発表の業績予想に織り込んでいます。

以上